



平成21年3月期

## 決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東証第一部  
 (アサヒプリテック株式会社)  
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当 氏名 田辺 幸夫 TEL 03 (6270) 1820  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日 配当支払開始予定日 平成21年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	126,444	(7.6)	△ 391	(-)	△ 514	(-)
20年3月期	117,460	(20.3)	10,825	(13.0)	10,858	(13.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△ 565 (-)	△ 16 91	- -	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.3
20年3月期	6,450 (12.8)	180 93	180 77	20.2	22.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,634	27,075	59.3	840 18
20年3月期	55,618	32,000	57.5	935 05

(参考) 自己資本 21年3月期 27,066百万円 20年3月期 31,966百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,955	△ 5,630	△ 6,437	1,824
20年3月期	△ 878	△ 4,147	5,380	2,054

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00	1,759	27.6	5.5
21年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00	1,660	-	5.6
22年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成22年3月期の配当の予想については、アサヒホールディングス株式会社の「平成22年3月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
通期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-

(注) 業績の予想については、アサヒホールディングス株式会社の「平成22年3月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 36,254,344株 20年3月期 36,254,344株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,038,767株 20年3月期 2,066,782株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	118,679	( 7.8)	△ 1,330	( -)	△ 1,339	( -)
20年3月期	110,084	( 21.1)	9,876	( 11.1)	9,887	( 11.2)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期	△ 1,103	( -)	△ 33	00	-	-
20年3月期	5,776	( 12.6)	162	03	161	89

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	42,538		24,495		57.6		760	36
20年3月期	52,790		29,820		56.5		872	25

(参考) 自己資本 21年3月期 24,495百万円 20年3月期 29,820百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機、景気後退の影響を受けました。特に8月以降、信用収縮が実体経済に大きな影響を与え、消費や設備投資の減速、企業収益の減少、雇用情勢の悪化などが急速に進み、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、事業の拡大に努め、第3四半期前半までは金属回収量及び環境保全事業の取扱量とも順調に推移しましたが、第3四半期後半から事業環境が急速に悪化し、業績の低迷を招く状況となりました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、当連結会計年度の金・銀・インジウムの金属回収量は前期を上回りましたが、プラチナ・パラジウムの金属回収量は前期を下回りました。特に宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、金属回収量は前期を大幅に上回る結果となりましたが、当第3四半期後半からは急速な減少傾向となりました。また、金属平均販売単価に関しては、金は前期の平均販売単価を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。特に8月から12月までの販売単価は、世界経済の急激な悪化に伴って激しく下落いたしました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、写真感材廃液の処理量は前期を下回りましたが、廃試薬・廃液・汚泥・廃油の取扱量は前期を上回りました。また、平成20年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は126,444百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業は111,136百万円、環境保全事業は15,307百万円となりました。一方利益面では、金属の相場が第2四半期から第3四半期にかけて急激に下落し、たな卸資産の簿価を時価まで引き下げる低価法評価損失が発生したこと等により、営業損失は391百万円、経常損失は514百万円、当期純損失は565百万円となりました。

この結果、前期と比較して、売上高は8,984百万円の増収、営業利益は11,217百万円、経常利益は11,372百万円、当期純利益は7,016百万円の減益となりました。

#### ②次期の見通し

現下の経済情勢に鑑みれば、今後も厳しい経営環境が続くと予想しますが、それを前提としながらも、顧客ニーズをより一層適確にとらえ、成長の持続と収益力の安定に努め、翌連結会計年度からの速やかな業績回復を目指します。

次期の見通しにつきましては、アサヒホールディングスグループとして、連結ベースの売上高75,000百万円(前期比40.7%減)、営業利益4,000百万円(前期は営業損失391百万円)、経常利益4,000百万円(前期は経常損失514百万円)、当期純利益2,200百万円(前期は当期純損失565百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失870百万円に減価償却費2,473百万円を加え、たな卸資産の減少及び法人税等の支払等を加減した結果11,955百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,121百万円及び子会社株式の取得による支出521百万円等により、5,630百万円の減少となりました。主な設備投資は、テクノセンターの増設等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額2,294百万円、自己株式の取得による支出2,399百万円及び配当金の支払額1,708百万円等により、6,437百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,824百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり50円となります。また、次期の中間配当金は25円、期末配当金は25円（年間配当金50円）を予定しています。

なお、当期には将来のM&Aの資金充当等を目的に、市場買付けにより自己株式を2,000千株（2,397百万円）取得しました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

### ① 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

### ② 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県60政令市・中核市で、処分業許可を14都道府県11政令市・中核市で、特別産業廃棄物では収集運

搬業許可を全国 47 都道府県 60 政令市・中核市で、処分業許可を 12 都道府県 9 政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社(当社)及び子会社12社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

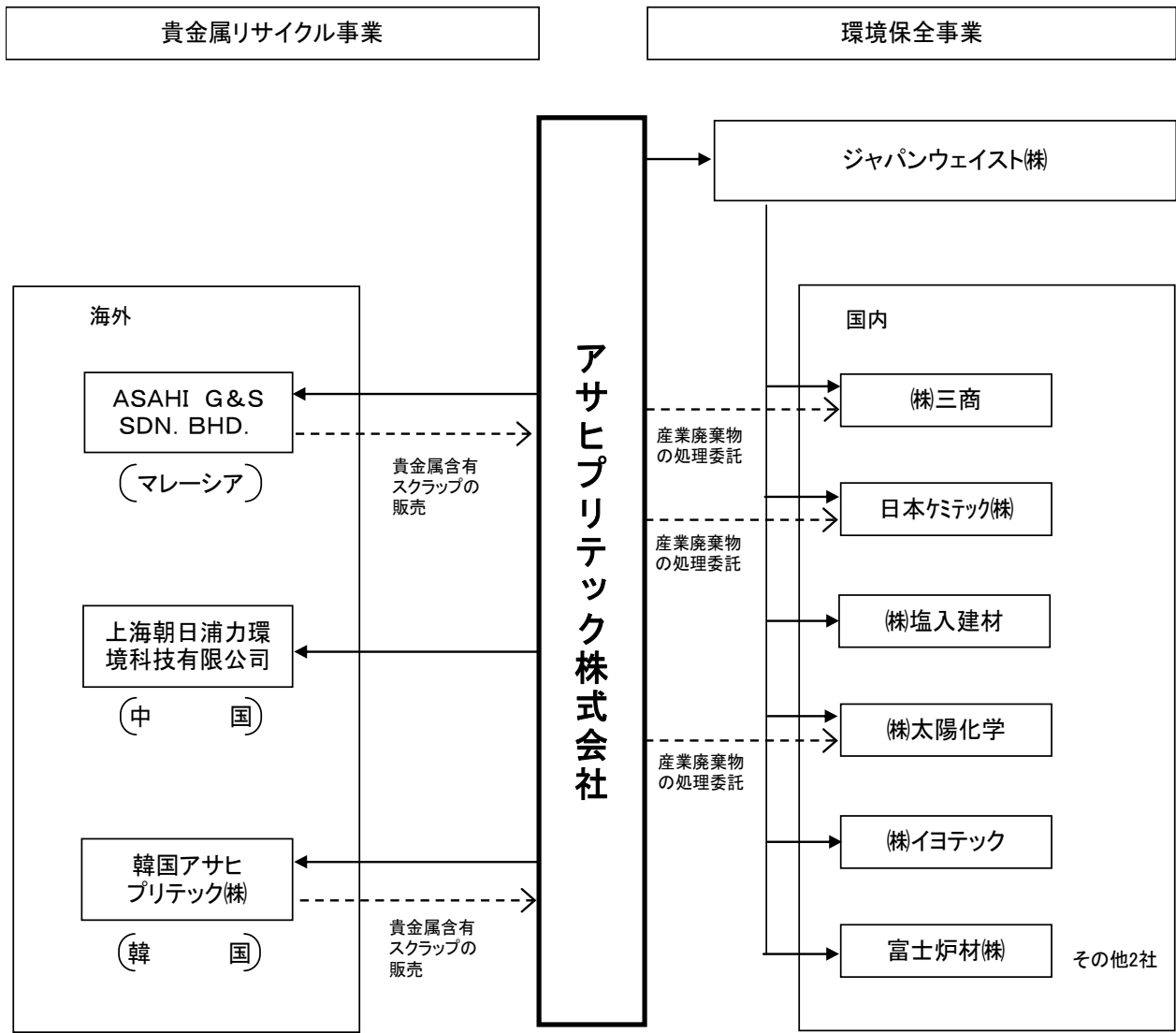
当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。また、平成20年5月に、当社が保有する国内子会社5社(日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック)の全株式を現物出資し、当社の完全子会社であるジャパンウェイスト株式会社を設立しました。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係 - - - - -> ※全て連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒホールディングスグループとして、翌連結会計年度から始まる第5次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）では、既に公表のとおり、「V11～変革と創造を進めよう～」をスローガンとし、「V字型」の業績回復を目指します。最終年度である平成24年3月期の経営目標は次のとおりであります。

連結売上高 1,000 億円

連結営業利益 70 億円

純資産配当率 5%

\*純資産配当率 (DOE) = 純資産利益率 (ROE) × 配当性向

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ 景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化

#### (3) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済は、引き続き民間設備投資の減少や雇用悪化による個人消費の沈滞から景気はより低迷すると懸念されます。

今後も厳しい経営環境が続くと予想しますが、当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の社会的重要性を認識し、希少資源確保と環境保護に貢献しつつ、収益の安定と成長の持続に向けて努力してまいります。

その一環として、平成21年4月に持株会社アサヒホールディングス株式会社を設置し、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することとしました。また、アサヒホールディングスの下、主に「貴金属・希少金属等のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウェイスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。

なお、ジャパンウェイスト株式会社は、各自治体の許認可を取得次第、アサヒプリテック株式会社から環境保全業務を順次移転させる予定であります。

貴金属リサイクル事業領域においては、特に収益力の維持・向上を重視します。電子材料分野では、既に表面処理関連分野などで積極的な活動を展開しておりますが、今後、更なる技術力の向上を図ることにより、回路基板をはじめとする電子部品製造の様々な工程で発生する余剰材・端材等のスクラップ回収を強化し、市場のリサイクルニーズへの対応範囲を拡大します。歯科材料分野では、顧客に対するサービスの質を一層高めながら、マーケットシェアの拡大を図ります。宝飾流通・製造分野では、営業体制の強化により回収量の拡大を図ります。また、海外においては韓国アサヒプリテック株式会社を拡張し、エレクトロニクス事業の拡大とデンタル事業への進出のため、現地工場を建設します。また、安定した収益を確保するため、金属価格変動に適切に対処すべくリスクをヘッジします。

環境保全事業領域においては、廃試薬・廃液処理等の個々の事業を一層強化し、環境保全関連のさまざまな技術やサービス能力を有する子会社と一体となったグループ総合営業を展開し、大規模法人顧客等の満足度と信頼感を高めながら、高付加価値型の事業構造を確立いたします。また、ジャパンウェイスト株式会社において、M&Aやアライアンスを継続して推進することによって、取り扱うことができる廃棄物品目を拡大し、顧客サービスの充実を図ります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しております。

##### ②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法の内部統制対応のため、当社全グループを対象とする「内部統制プロジェクト」を立上げ、内部管理体制の整備を推進してまいりました。全社統制・業務処理統制・IT全般統制につき、全て対応が完了しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,824
受取手形及び売掛金	4,858	4,410
たな卸資産	21,251	—
商品及び製品	—	3,176
仕掛品	—	5,876
原材料及び貯蔵品	—	64
繰延税金資産	726	553
その他	2,045	1,352
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	30,928	17,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,272	14,398
減価償却累計額	△5,181	△5,490
建物及び構築物 (純額)	7,091	8,908
機械装置及び運搬具	10,538	11,123
減価償却累計額	△6,260	△7,581
機械装置及び運搬具 (純額)	4,278	3,542
土地	9,817	11,296
建設仮勘定	602	904
その他	2,004	2,090
減価償却累計額	△1,522	△1,686
その他 (純額)	481	403
有形固定資産合計	22,272	25,055
無形固定資産		
のれん	※3 1,621	※3 1,711
その他	269	240
無形固定資産合計	1,890	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 48	※1 15
繰延税金資産	88	1,004
その他	399	366
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	527	1,376
固定資産合計	24,690	28,383
資産合計	55,618	45,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1 3,102	※1 1,507
短期借入金	※2 15,550	※2 13,300
1年内返済予定の長期借入金	14	10
未払金	1,009	1,899
未払法人税等	2,447	113
賞与引当金	662	673
役員賞与引当金	40	—
修繕引当金	96	97
その他	465	644
流動負債合計	23,388	18,246
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10	—
繰延税金負債	110	119
退職給付引当金	104	153
その他	4	39
固定負債合計	230	312
負債合計	23,618	18,559
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,869	6,802
利益剰余金	26,496	24,220
自己株式	△5,896	△8,212
株主資本合計	31,950	27,291
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	△3
繰延ヘッジ損益	—	△125
為替換算調整勘定	15	△96
評価・換算差額等合計	16	△224
少数株主持分	33	8
純資産合計	32,000	27,075
負債純資産合計	55,618	45,634

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	117,460	126,444
売上原価	※1 102,614	※1 122,682
売上総利益	14,845	3,762
販売費及び一般管理費	※2, 6 4,020	※2, 6 4,154
営業利益又は営業損失 (△)	10,825	△391
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	0	0
受取賃貸料	2	2
補助金収入	19	3
保険金収入	16	5
負ののれん償却額	53	59
その他	26	26
営業外収益合計	126	105
営業外費用		
支払利息	47	128
為替差損	18	63
その他	28	35
営業外費用合計	93	227
経常利益又は経常損失 (△)	10,858	△514
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 16
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産除却損	※4 167	※4 80
固定資産売却損	※5 61	※5 13
減損損失	※7 —	※7 250
投資有価証券評価損	90	28
特別損失合計	319	373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	10,558	△870
法人税、住民税及び事業税	4,296	194
法人税等調整額	△191	△501
法人税等合計	4,104	△307
少数株主利益	3	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,450	△565

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,480	4,480
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,054	6,869
当期変動額		
自己株式の処分	815	△67
当期変動額合計	815	△67
当期末残高	6,869	6,802
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,844	26,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,799	△1,710
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△565
当期変動額合計	4,651	△2,275
当期末残高	26,496	24,220
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△419	△5,896
当期変動額		
自己株式の取得	△5,859	△2,399
自己株式の処分	382	82
当期変動額合計	△5,476	△2,316
当期末残高	△5,896	△8,212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,960	31,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,799	△1,710
当期純利益又は当期純損失(△)	6,450	△565
自己株式の取得	△5,859	△2,399
自己株式の処分	1,198	15
当期変動額合計	△9	△4,659
当期末残高	31,950	27,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	0	△3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△125
当期変動額合計	—	△125
当期末残高	—	△125
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△112
当期変動額合計	14	△112
当期末残高	15	△96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△240
当期変動額合計	11	△240
当期末残高	16	△224
少数株主持分		
前期末残高	29	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△24
当期変動額合計	3	△24
当期末残高	33	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,994	32,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,799	△1,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,450	△565
自己株式の取得	△5,859	△2,399
自己株式の処分	1,198	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△265
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>△4,924</b>
当期末残高	32,000	27,075

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,558	△870
減価償却費	1,956	2,473
減損損失	—	250
のれん償却額	161	208
負ののれん償却額	△53	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42	30
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	47	128
固定資産除売却損益(△は益)	209	77
投資有価証券評価損益(△は益)	90	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,383	978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,000	12,135
仕入債務の増減額(△は減少)	746	△1,832
未払金の増減額(△は減少)	136	233
その他	△1,783	1,170
小計	3,722	14,943
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△51	△126
法人税等の支払額	△4,555	△2,905
法人税等の還付額	—	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△878	11,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
差入保証金の回収による収入	44	25
保険積立金の解約による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△1,969	△5,061
有形固定資産の売却による収入	81	33
無形固定資産の取得による支出	△75	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※4 —	※4 △521
事業譲受による支出	※3 △2,150	※3 —
その他の支出	△93	△92
その他の収入	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,147	△5,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,300	△2,250
長期借入金の返済による支出	△267	△44
社債の償還による支出	—	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△5,859	△2,399
ストックオプションの権利行使による収入	5	13
配当金の支払額	△1,797	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,380	△6,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379	△230
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	※ <sup>1</sup> 2,054
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※ <sup>2</sup> 182	※ <sup>2</sup> —
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 2,054	※ <sup>1</sup> 1,824

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック (株)太陽化学 ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他2社 (株)太陽化学については、平成19年5月14日付で株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。 また、錦興産(株)については、平成19年4月1日付でアサヒプリテック(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ジャパンウエイスト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック (株)太陽化学 富士炉材(株) ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他2社 ジャパンウエイスト(株)については、平成20年5月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、富士炉材(株)については、平成20年10月1日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          製品・仕掛品          後入先出法による原価法          （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定）          （会計方針の変更）          「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ289百万円減少しております。          （一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料          最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>②デリバティブ          同 左</p> <p>③たな卸資産          製品・仕掛品          同 左</p> <hr/> <p>貯蔵品・原材料          同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ478百万円増加しております。</p>

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から修繕引当金を計上することといたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④修繕引当金 同 左</p> <hr/>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) _____</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	—	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,385百万円、13,804百万円、61百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は△3百万円であります。</p>	—

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																								
<p>※1. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金4百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,200百万円	借入実行残高	15,500	差引額	4,700	のれん	1,678百万円	負ののれん	57	差引額	1,621	<p>※1. _____</p> <p>※2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,400</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,700百万円	借入実行残高	13,300	差引額	13,400	のれん	1,715百万円	負ののれん	3	差引額	1,711
当座貸越極度額	20,200百万円																								
借入実行残高	15,500																								
差引額	4,700																								
のれん	1,678百万円																								
負ののれん	57																								
差引額	1,621																								
当座貸越極度額	26,700百万円																								
借入実行残高	13,300																								
差引額	13,400																								
のれん	1,715百万円																								
負ののれん	3																								
差引額	1,711																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕																																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">289百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,437百万円</p>																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	役員報酬	96百万円	給料手当	1,177	賞与	178	賞与引当金繰入額	169	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	8	貸倒引当金繰入額	4	研究開発費	411	減価償却費	148	のれん償却額	155	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table>	役員報酬	104百万円	給料手当	1,292	賞与	203	賞与引当金繰入額	164	退職給付費用	14	貸倒引当金繰入額	0	研究開発費	396	減価償却費	143	のれん償却額	202
役員報酬	96百万円																																						
給料手当	1,177																																						
賞与	178																																						
賞与引当金繰入額	169																																						
役員賞与引当金繰入額	40																																						
退職給付費用	8																																						
貸倒引当金繰入額	4																																						
研究開発費	411																																						
減価償却費	148																																						
のれん償却額	155																																						
役員報酬	104百万円																																						
給料手当	1,292																																						
賞与	203																																						
賞与引当金繰入額	164																																						
退職給付費用	14																																						
貸倒引当金繰入額	0																																						
研究開発費	396																																						
減価償却費	143																																						
のれん償却額	202																																						
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	その他の	0	合計	20	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16百万円	その他の	0	合計	16																										
機械装置及び運搬具	20百万円																																						
その他の	0																																						
合計	20																																						
機械装置及び運搬具	16百万円																																						
その他の	0																																						
合計	16																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	113	その他の	4	合計	167	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td></tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	51	その他の	2	合計	80																						
建物及び構築物	49百万円																																						
機械装置及び運搬具	113																																						
その他の	4																																						
合計	167																																						
建物及び構築物	27百万円																																						
機械装置及び運搬具	51																																						
その他の	2																																						
合計	80																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	12	土地	33	その他の	1	合計	61	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	2	その他の	3	合計	13																				
建物及び構築物	13百万円																																						
機械装置及び運搬具	12																																						
土地	33																																						
その他の	1																																						
合計	61																																						
建物及び構築物	6百万円																																						
機械装置及び運搬具	2																																						
その他の	3																																						
合計	13																																						
<p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">411百万円</p>	<p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">396百万円</p>																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕</p>																
<p>※7.</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、神戸事業所の一部建物は、神戸事業所内のレイアウト変更に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、関東営業所の建物は、営業所移転に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">場 所</td> <td>神戸市東灘区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>さいたま市南区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	場 所	神戸市東灘区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	建物及び構築物等	減損損失	149百万円	場 所	さいたま市南区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	建物及び構築物等	減損損失	101百万円
場 所	神戸市東灘区																
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																
種 類	建物及び構築物等																
減損損失	149百万円																
場 所	さいたま市南区																
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																
種 類	建物及び構築物等																
減損損失	101百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	470	2,003	407	2,066
合計	470	2,003	407	2,066

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち400千株は、株式交換をしたことによる減少であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少のうち7千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	894百万円	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年5月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	904百万円	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854百万円	利益剰余金	25円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合 計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,066	2,000	28	4,038
合 計	2,066	2,000	28	4,038

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854百万円	25円00銭	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855百万円	25円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805百万円	利益剰余金	25円00銭	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,054</td> </tr> </table> <p>※2. 株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社太陽化学との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換により増加した資本剰余金は823百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">487</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">809</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">347</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">450</td> </tr> </table> <p>※3. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に株式会社サニックスからの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">879</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>事業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引き：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,054百万円	現金及び現金同等物	2,054	流動資産	322百万円	固定資産	487	資産合計	809	流動負債	102	固定負債	347	負債合計	450	流動資産	9百万円	固定資産	1,261	のれん	879	事業譲受価額	2,150	事業譲受時の現金及び現金同等物	—	差引き：事業譲受による支出	2,150	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,824</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,824百万円	現金及び現金同等物	1,824
現金及び預金勘定	2,054百万円																																
現金及び現金同等物	2,054																																
流動資産	322百万円																																
固定資産	487																																
資産合計	809																																
流動負債	102																																
固定負債	347																																
負債合計	450																																
流動資産	9百万円																																
固定資産	1,261																																
のれん	879																																
事業譲受価額	2,150																																
事業譲受時の現金及び現金同等物	—																																
差引き：事業譲受による支出	2,150																																
現金及び預金勘定	1,824百万円																																
現金及び現金同等物	1,824																																

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕																
※4.	<p>※4. 株式取得により取得した資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに富士炉材㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>521</u></td> </tr> </table>	流動資産	817百万円	固定資産	316	のれん	244	流動負債	△ 609	固定負債	△ 99	同社株式の取得価額	670	同社現金及び現金同等物	△ 148	差引：同社取得のための支出	<u>521</u>
流動資産	817百万円																
固定資産	316																
のれん	244																
流動負債	△ 609																
固定負債	△ 99																
同社株式の取得価額	670																
同社現金及び現金同等物	△ 148																
差引：同社取得のための支出	<u>521</u>																

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 残 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当 額	未 高 額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	444	273	170	170	有形固定資産（その他）	30	19	11	11	無形固定資産（その他）	5	4	0	0	合 計	480	298	181	181	1 年 内	92百万円	1 年 超	96	合 計	189	支 払 リ ー ス 料	104百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	96	支 払 利 息 相 当 額	6	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境保全事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 残 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">未 高 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当 額	未 高 額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	379	294	84	84	有形固定資産（その他）	28	15	12	12	無形固定資産（その他）	-	-	-	-	合 計	407	310	96	96	1 年 内	69百万円	1 年 超	30	合 計	100	支 払 リ ー ス 料	103百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	95	支 払 利 息 相 当 額	5
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当 額	未 高 額																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	444	273	170	170																																																																																	
有形固定資産（その他）	30	19	11	11																																																																																	
無形固定資産（その他）	5	4	0	0																																																																																	
合 計	480	298	181	181																																																																																	
1 年 内	92百万円																																																																																				
1 年 超	96																																																																																				
合 計	189																																																																																				
支 払 リ ー ス 料	104百万円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	96																																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	6																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 相 当 額	未 高 額																																																																																	
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	379	294	84	84																																																																																	
有形固定資産（その他）	28	15	12	12																																																																																	
無形固定資産（その他）	-	-	-	-																																																																																	
合 計	407	310	96	96																																																																																	
1 年 内	69百万円																																																																																				
1 年 超	30																																																																																				
合 計	100																																																																																				
支 払 リ ー ス 料	103百万円																																																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	95																																																																																				
支 払 利 息 相 当 額	5																																																																																				

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">162</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">403</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">566</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1	年	内		162	百万円	1	年	超		403						566		合 計						<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">150</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1	年	内		150	百万円	1	年	超		330						481		合 計					
1	年	内		162	百万円																																												
1	年	超		403																																													
				566																																													
合 計																																																	
1	年	内		150	百万円																																												
1	年	超		330																																													
				481																																													
合 計																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8	13	4
	小 計	8	13	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	34	34	—
	小 計	34	34	—
合 計		43	47	4

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において90百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1	2	0
	小 計	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14	12	△ 1
	小 計	14	12	△ 1
合 計		15	14	△ 0

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ取引 (先渡取引)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">先物為替予約</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	貴金属製品先渡取引 売建	-	-	-	-	138	-	138	-
合 計		-	-	-	-	138	-	138	-

(注) 1. 時価の算定方法

当該市場価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 763	△ 865
(2) 年金資産	608	650
(3) 退職給付引当金	△ 104	△ 153
(4) 未認識数理計算上の差異	50	61

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
(1) 勤務費用	44	54
(2) 利息費用	13	15
(3) 期待運用収益(減算)	6	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	18
(5) 退職給付費用	53	82

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)  
 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 1. スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、 監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日(平成15年6月17日)以降、権利確定日(平成17年6月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月17日 至平成17年6月16日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	43,350
権利確定	—
権利行使	7,200
失効	3,750
未行使残	32,400

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	3,163
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、 監査役及び従業員 779名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,026,750株
付与日	平成15年6月17日
権利確定条件	付与日（平成15年6月17日）以降、権利確定日（平成17年6月16日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年6月17日 至平成17年6月16日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は平成18年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。株式の種類別のストック・オプションの数については、当該株式分割が付与日に行われたものと仮定して算定しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	32,400
権利確定	—
権利行使	28,950
失効	3,450
未行使残	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	3,094
付与日における公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 5</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">704</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	180	賞与引当金	266	退職給付引当金	42	投資有価証券評価損否認	38	たな卸資産評価損	117	税務上の繰越欠損金	688	その他	210	繰延税金資産小計	1,544	評価性引当額	△ 709	繰延税金資産合計	834	繰延税金負債		特別償却準備金	△ 5	その他有価証券評価差額金	△ 1	土地評価差額	△ 108	その他	△ 15	繰延税金負債合計	△ 130	繰延税金資産の純額	704	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 119</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">△ 40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,438</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	6	賞与引当金	271	退職給付引当金	61	投資有価証券評価損否認	0	税務上の繰越欠損金	1,476	その他	337	繰延税金資産小計	2,154	評価性引当額	△ 503	繰延税金資産合計	1,650	繰延税金負債		特別償却準備金	△ 1	その他有価証券評価差額金	△ 0	土地評価差額	△ 119	事業税還付額	△ 40	その他	△ 50	繰延税金負債合計	△ 212	繰延税金資産の純額	1,438
繰延税金資産																																																																									
未払事業税否認	180																																																																								
賞与引当金	266																																																																								
退職給付引当金	42																																																																								
投資有価証券評価損否認	38																																																																								
たな卸資産評価損	117																																																																								
税務上の繰越欠損金	688																																																																								
その他	210																																																																								
繰延税金資産小計	1,544																																																																								
評価性引当額	△ 709																																																																								
繰延税金資産合計	834																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	△ 5																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 1																																																																								
土地評価差額	△ 108																																																																								
その他	△ 15																																																																								
繰延税金負債合計	△ 130																																																																								
繰延税金資産の純額	704																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税否認	6																																																																								
賞与引当金	271																																																																								
退職給付引当金	61																																																																								
投資有価証券評価損否認	0																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,476																																																																								
その他	337																																																																								
繰延税金資産小計	2,154																																																																								
評価性引当額	△ 503																																																																								
繰延税金資産合計	1,650																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	△ 1																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 0																																																																								
土地評価差額	△ 119																																																																								
事業税還付額	△ 40																																																																								
その他	△ 50																																																																								
繰延税金負債合計	△ 212																																																																								
繰延税金資産の純額	1,438																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## ・株式交換による企業の取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
株式会社太陽化学 環境保全事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
株式会社太陽化学は鹿児島県に事業所を配し、九州エリアにおいて広く環境保全事業を展開しております。株式会社太陽化学の保有する処理設備及び収集運搬ネットワークと一体化することにより、九州エリアの顧客に向けて提供するワンストップ型ソリューションの一層の充実を図ることを目的としております。
  - (3) 企業結合日  
平成19年5月14日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (5) 結合後企業の名称  
アサヒプリテック株式会社
  - (6) 取得した議決権比率  
100.0%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年4月1日から平成20年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価  
アサヒプリテック株式会社の株式 1,194百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 アサヒプリテック株式会社 1 : 株式会社太陽化学 500
  - (2) 交換比率の算定方法  
アサヒプリテック株式会社は株式市価基準方式、株式会社太陽化学についてはディスカунティッド・キャッシュフロー法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。
  - (3) 交付株式数及びその評価額  
400,000株 1,194百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
  - (1) のれん(負)の金額 835百万円
  - (2) 発生原因  
今後の超過収益力を合理的に見積っております。
  - (3) 償却の方法及び償却期間  
10年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
  - (1) 資産の額
 

現金及び預金	182百万円
売掛金	98
機械装置及び運搬具	164
土地	161
その他	202
合計	809
  - (2) 負債の額
 

長期借入金	247百万円
その他	203
合計	450
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

## ・提出会社と錦興産株式会社との合併

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ①結合企業

名 称	アサヒプリテック株式会社
事業の内容	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

## ②被結合企業

名 称	錦興産株式会社
事業の内容	情報機器のリサイクル

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

提出会社を存続会社、錦興産株式会社を解散会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアサヒプリテック株式会社であります。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

## ①取引の目的

錦興産株式会社を一体化することにより、顧客サービスの一層の充実、また営業・管理業務の効率化を図ります。

## ②取引の概要

平成19年4月1日を合併期日として、錦興産株式会社を吸収合併いたしました。また、提出会社は錦興産株式会社の全株式を所有しており、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。被合併企業の平成19年3月31日時点の財政状態及び同日までの期間における損益を基礎として、被合併企業より引継いだ資産・負債及び純資産の内訳は次のとおりであります。

## (1) 資産の額

流動資産	171 百万円
<u>固定資産</u>	<u>76</u>
合計	247

## (2) 負債の額

流動負債	38 百万円
<u>固定負債</u>	<u>70</u>
合計	108

## (3) 純資産の額

<u>株主資本</u>	<u>139 百万円</u>
合計	139

## ・事業の譲受け

## 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社サニックス 環境保全事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、株式会社サニックスから事業の一部を譲り受けました。同事業は、産業廃棄物処理を目的として北九州市門司区に北九州工場を配し、特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物中間処理事業（焼却、加熱、破碎、中和、脱水など焼却工場部分）を行っております。当社はすでに九州エリアでは福岡県、鹿児島県に事業所を配し環境事業を展開していますが、今後当社神戸工場と連携し、西日本エリアの顧客に対するワンストップ型ソリューション体制の一層の充実を目指してまいります。

## (3) 企業結合日

平成19年11月6日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月6日から平成20年3月31日

## 3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 2,150百万円

## 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん 879百万円

## (2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

## (3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9百万円

固定資産 1,261

のれん 879

合計 2,150

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,691	14,769	117,460	—	117,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,691	14,769	117,460	—	117,460
営業費用	91,673	12,197	103,871	2,763	106,634
営業利益	11,017	2,571	13,589	(2,763)	10,825
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,964	15,388	51,353	4,265	55,618
減価償却費	959	904	1,863	201	2,064
資本的支出	851	2,857	3,709	202	3,912

当連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損失					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	111,136	15,307	126,444	—	126,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	111,136	15,307	126,444	—	126,444
営業費用	111,281	12,691	123,973	2,863	126,836
営業利益又は営業損失(△)	△ 144	2,616	2,471	(2,863)	△ 391
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,517	15,920	38,437	7,197	45,634
減価償却費	1,393	883	2,277	195	2,472
資本的支出	1,131	1,293	2,424	2,910	5,335

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,763	2,863	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,265	7,197	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について営業損失が399百万円増加しております。また、環境保全事業については、営業利益が70百万円減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

主要株主(個人)及びその近親者

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事実上の関係				
寺山 繁	—	—	アサヒ産業㈱代表取締役	(被所有)直接 1.12%	—	—	アサヒ産業㈱への不動産賃貸	1	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	期 別	
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
1株当たり純資産額	935.05円	840.18円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	180.93円	△ 16.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180.77円	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するも のの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,450	△ 565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,450	△ 565
期中平均株式数 (千株)	35,652	33,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	31	—
(うち新株予約権)	(31)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため、平成21年4月1日を期日として、株式移転による持株会社「アサヒホールディングス株式会社」設立を決議いたしました。そのための第1段階として、平成20年5月1日、当社国内子会社5社（日本ケミテック株式会社・株式会社三商・株式会社塩入建材・株式会社太陽化学・株式会社イヨテック）を傘下に置く当社の完全子会社「ジャパンウエイスト株式会社」を設立いたしました。株式移転は、当社及びジャパンウエイスト株式会社が共同で行う予定であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウエイスト株式会社の共同株式移転により、持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立しました。また、アサヒホールディングス株式会社は平成21年4月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場し、当社は上場廃止となりました。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262	836
受取手形	72	48
売掛金	3,672	3,099
製品	7,363	—
商品及び製品	—	3,162
原材料	4	—
仕掛品	13,801	5,866
貯蔵品	43	—
原材料及び貯蔵品	—	48
前渡金	1,833	690
前払費用	22	51
未収還付法人税等	—	454
関係会社短期貸付金	769	1,649
繰延税金資産	649	514
その他	161	45
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,656	16,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,919	10,313
減価償却累計額	△3,362	△3,498
建物(純額)	5,556	6,815
構築物	979	992
減価償却累計額	△582	△630
構築物(純額)	396	361
機械及び装置	7,621	8,034
減価償却累計額	△3,967	△5,101
機械及び装置(純額)	3,653	2,932
車両運搬具	58	53
減価償却累計額	△53	△50
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,836	1,879
減価償却累計額	△1,400	△1,537
工具、器具及び備品(純額)	435	341
土地	7,077	8,389
建設仮勘定	421	749
有形固定資産合計	17,547	19,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	920	807
特許権等実施権	0	—
借地権	49	41
ソフトウェア	165	153
無形固定資産合計	1,135	1,002
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43	12
関係会社株式	2,921	3,163
出資金	1	0
関係会社出資金	214	214
関係会社長期貸付金	900	900
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	41	25
差入保証金	239	241
会員権	3	3
繰延税金資産	84	914
その他	2	0
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	4,451	5,475
固定資産合計	23,134	26,072
資産合計	52,790	42,538
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,890	1,155
短期借入金	15,550	13,300
未払金	841	1,806
未払費用	179	173
未払法人税等	2,363	—
預り金	319	544
賞与引当金	590	589
役員賞与引当金	40	—
修繕引当金	96	97
その他	1	253
流動負債合計	22,873	17,921
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	92	118
その他	4	3
固定負債合計	97	122
負債合計	22,970	18,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	815	748
資本剰余金合計	6,869	6,802
利益剰余金		
利益準備金	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	—
別途積立金	16,859	20,859
繰越利益剰余金	7,271	462
利益剰余金合計	24,364	21,550
自己株式	△5,896	△8,212
株主資本合計	29,818	24,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△1
繰延ヘッジ損益	—	△125
評価・換算差額等合計	1	△126
純資産合計	29,820	24,495
負債純資産合計	52,790	42,538

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	102,859	110,620
処理料収入	7,224	8,058
売上高合計	110,084	118,679
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,024	7,363
当期製品製造原価	94,447	106,886
合計	99,472	114,250
製品期末たな卸高	7,363	3,162
製品売上原価	92,108	111,087
当期処理料収入原価	5,100	5,871
売上原価合計	97,209	116,959
売上総利益	12,875	1,719
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	24	45
役員報酬	79	89
給料及び手当	708	818
賞与	136	158
賞与引当金繰入額	136	127
役員賞与引当金繰入額	40	—
退職給付費用	8	12
法定福利費	134	138
福利厚生費	56	53
貸倒引当金繰入額	0	1
賃借料	225	220
研究開発費	411	396
減価償却費	196	219
旅費及び交通費	138	116
その他	703	651
販売費及び一般管理費合計	2,998	3,049
営業利益又は営業損失(△)	9,876	△1,330
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	16
受取配当金	36	153
受取賃貸料	2	2
補助金収入	19	1
保険金収入	16	4
雑収入	9	13
営業外収益合計	96	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	47	130
為替差損	17	61
雑損失	20	10
営業外費用合計	85	201
経常利益又は経常損失 (△)	9,887	△1,339
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	60	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産除却損	132	58
固定資産売却損	48	11
減損損失	—	250
投資有価証券評価損	90	28
特別損失合計	272	349
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,676	△1,688
法人税、住民税及び事業税	4,121	23
法人税等調整額	△220	△608
法人税等合計	3,900	△585
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,776	△1,103

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,480	4,480
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,054	6,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,054	6,054
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	815
当期変動額		
自己株式の処分	815	△67
当期変動額合計	815	△67
当期末残高	815	748
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	228	228
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	29	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△24	△5
当期変動額合計	△24	△5
当期末残高	5	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,859	16,859
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	4,000
当期変動額合計	3,000	4,000
当期末残高	16,859	20,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,269	7,271
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	24	5
別途積立金の積立	△3,000	△4,000
剰余金の配当	△1,799	△1,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,776	△1,103
当期変動額合計	1,001	△6,808
当期末残高	7,271	462
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△419	△5,896
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△5,859	△2,399
自己株式の処分	382	82
当期変動額合計	△5,476	△2,316
当期末残高	△5,896	△8,212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,502	29,818
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,799	△1,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,776	△1,103
自己株式の取得	△5,859	△2,399
自己株式の処分	1,198	15
当期変動額合計	△683	△5,197
当期末残高	29,818	24,621
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3	1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	1	△1
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△125
当期変動額合計	—	△125
当期末残高	—	△125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3	1
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△127
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>△127</b>
当期末残高	1	△126
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,505	29,820
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,799	△1,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,776	△1,103
自己株式の取得	△5,859	△2,399
自己株式の処分	1,198	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△127
<b>当期変動額合計</b>	<b>△685</b>	<b>△5,324</b>
当期末残高	29,820	24,495

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく洗替 の方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号平成18年7 月5日）が平成20年3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ289百 万円減少しております。 （一部の製品については個別法による 原価法）  (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左  —————  (2) 貯蔵品・原材料 同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未 満の資産（少額減価償却資産）につ いては3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり  建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ462百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度において、多額の定期修繕を要する製造設備を購入いたしました。このため、財務の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度から修繕引当金を計上することといたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 修繕引当金 同 左 _____ (5) 退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

## 6. その他

### (1) 役員の異動 (平成21年6月17日付)

#### ① 新任取締役候補

櫻井 勉  
森井 章二 (社外取締役)

#### ② 新任監査役候補

田中 次郎

#### ③ 退任予定監査役 (任期満了)

井上 正巳  
徳嶺 和彦 (社外監査役)

#### ④ 執行役員候補者

寺山 満春 最高経営責任者 兼 最高執行責任者  
赤羽 昇 産業リサイクル事業本部長  
平野 眞幸 技術統括本部長  
田辺 幸夫 管理本部長  
櫻井 勉 貴金属リサイクル事業本部長  
権藤 邦哲 産業リサイクル事業本部 エレクトロニクス事業部長  
岩木 寛昌 環境事業部長  
奥村 恵一 貴金属リサイクル事業本部 貴金属事業部長  
川畑 一夫 技術統括本部 副本部長  
中西 広幸 貴金属リサイクル事業本部 感材事業部長

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		35,824	134.6	37,556	104.8
銀		6,732	119.9	6,743	100.2
パラジウム		6,582	114.5	5,207	79.1
プラチナ		20,343	98.7	19,058	93.7
インジウム		8,456	78.5	9,540	112.8
産業廃棄物処理		13,135	110.4	14,314	109.0
合 計		91,073	112.1	92,420	101.5

(注) 金額は販売価格によっております。

#### ② 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③ 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
	金 額	前期比	金 額	前期比
		%		%
金	34,548	133.6	45,825	132.6
銀	6,956	113.6	6,465	92.9
パラジウム	7,481	106.8	6,107	81.6
プラチナ	32,432	123.1	32,974	101.7
インジウム	7,836	76.0	8,733	111.4
産業廃棄物処理	13,135	110.4	14,314	109.0
その他	15,069	149.6	12,024	79.8
合 計	117,460	120.3	126,444	107.6